

終章

終章

近畿大学学園は、13 学部・11 研究科、1 専門職大学院、20 附置研究所・センター、3 附属病院を国内に配する総合大学であり、1 万人近い教職員（専任・非常勤を含む）が附属校を含めて 5 万人を超える学生・生徒の教育に従事している。

本点検・評価報告書は、本学の中枢を形成する大学の自己点検・評価を実施した結果である。巨大な組織であるために、不断の改革を全学挙げて実施することには困難を伴うが、理事長・学長の強力なガバナンスの下で 21 世紀教育改革委員会における方策策定、そして教育改革推進センターによる方策の実行に取組んできた。序章で述べた平成 19 年度の大学基準協会による第 1 回点検評価に対するコメントへの取組み、そして平成 26 年度第 2 回受審に向けた作業は、これらの成果である。以下に大学全体の状況、優先的に取組むべき課題、今後の展望などを整理した。

【理念・目的】

近畿大学は、文部科学省中央教育審議会大学分科会により平成 20 年に出された答申、「学士課程教育の構築に向けて」で提言された「3つのポリシー」「アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー」にいち早く対応し、平成 22 年に近畿大学の「3つのポリシー」を設定し、続いて学部・学科の「3つのポリシー」を平成 24 年中に設定を終えた。また、大学院の「3つのポリシー」についても設定が完了している。今後、学生募集、教育内容そして養成すべき人材像がこれらのポリシーに沿ったものであるかを検証評価する作業を不断に進める。なお、検証評価については各学部・研究科のレベルのみならず、全学的にも学長・学部長会議のなかで議論をしながら教育改革推進センターで実行に移していく体制をとる。

【教育研究組織】

本学では、21 世紀教育改革委員会および教育改革推進センターの下で、大学の理念・目的に照らして適切に教育研究組織が設置・運営されているかを検証・評価してきた。その一環として、大学の国際化が叫ばれている昨今の状況を視野に入れて、外国語教育センターに所属する教員を学部配属とする措置を取り、各学部の実情に対応したきめ細かな外国語教育に対応できる体制とした（平成 22 年度から）。さらに、本学は相撲、アーチェリー、水泳、野球などのスポーツ分野でも顕著な成績を挙げているが、スポーツに精進している学生の学習支援は以前から重要な検討課題の一つとして捉えていた。そこで、健康スポーツ教育センターに所属する体育担当教員を、スポーツ推薦の学生が在籍する経営学部配置することとし、スポーツ推薦の学生のサポートを充実させる体制とした（平成 22 年度から）。

研究面については、平成 23 年度に実施された文部科学省科学技術・学術政策局との面談において、特に本学のクロマグロの完全養殖に代表される水産資源の養殖、バイオコックスの開発実用化、アンチエイジングセンターの近隣住民に対する研究成果の還元などの取組みに対して「実学を志向した積極的な取組みである」との高評価を受けた。一方、中長期的な視野に立った展望についても策定が望まれるとの指摘を受けた。本学は 21 世紀教育改革委員会において教育・研究に対する骨太の指針を設定し、教育改革推進センターならびに全学共通教育機構で実行に移す体制をとっているが、さらに近畿大学の全学的な研究展望について、中期および長期的な観点から組織的な検討を開始しなければならない。

近畿大学は、大阪府東大阪市の東大阪キャンパスに設置されている理工学部、建築学部、薬学

部の他に、和歌山県紀の川市の生物理工学部、奈良県奈良市の農学部、大阪府大阪狭山市の医学部、さらに広島県東広島市に工学部、そして福岡県飯塚市に産業理工学部が設置され、理系学部が西日本に広く設置されている。このことは広島県の工学部がマツダの地元ということで自動車関連の研究に比重を置くなどの地域特性が生かされる長所もあるが、学部間の人的物的資源の有効活用などで課題も指摘されていた。そこで、本学では学部間連携プロジェクトを推進するために、理系研究科が合同して「近畿大学サイエンスネットワーク・院生サミット」を隔年で開催することとし、これまで東大阪キャンパス、広島キャンパスで開催し、平成 25 年は産業理工学部（福岡キャンパス）で開催した。文系学部については、研究科の学生の充足率の不足が指摘されているが、魅力ある文系大学院とするために文系理系横断型履修プログラムなどのユニークな取組みも始めた。また、総合社会学部と文芸学部の 2 学部の上に新たな大学院、総合文化研究科を設置するなどの特徴ある取組みも始めた。今後、文系大学院も連携して活性化に取り組むための方策を検討しなければならない。

【教員・教員組織】

本学は、平成 23 年に教学本部を設置した。各学部は、学部の特色と学生数から算定された職階ごとの適正な教員構成を現有教員層も勘案しながら、向こう 5 年間の人事計画案を教学本部に提出する方式を取り、計画的に教員構成を理想に近づけることとして、既に 3 年が経過した。現状では、各学部とも計画案に対応した定数を確保しており、大学設置基準で定められた専任教員数を十分上回っている。また、女性教員比が低いとの前回の指摘に対応すべく教員の男女比も人事計画案の検討課題として改善に向けて努力を重ねている。年度ごとに全教員が提出する「業績評価報告書」には、教育、研究、学内・学外活動、社会貢献の各項目について報告が義務づけられ、各学部が求める教員像を明示した重要な資料となっている。また、各項目はすべてスコア化され、公平な昇格を実現する基準ともなっており、同時に教学の質の向上にも貢献している。今後、カリキュラムツリー、カリキュラムマップなどによる授業科目の精査などを通じて、より適切で理想的な教員構成に近づけることが求められる。

【教育内容・方法・成果】

本学では、ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーに基づいて各学年および各 Semester で順次性（先修制）を慎重に検討しながら授業科目が配置されて開講されている。21 世紀教育改革委員会および全学共通教育機構の下で、共通教養科目を全学統一して整備しているが、現在さらに精査を加えて、より充実した教養教育を目指して改訂を行っているところである。学則に設定した各学部・研究科の設置科目の授業形態（講義、演習、実験等）の情報は、学部では履修要項・教育要項に学年別科目配当表を掲載するとともに授業計画（シラバス）の「授業概要・方法」の項目で明示しており、大学院では履修要項に各専攻の配当表、授業計画（シラバス）の「授業概要・方法」の項目に明示し、適切に開講している。授業時間は平成 24 年から定期試験を含まないで 15 回完全実施を実践している。また、授業時間外学修の時間確保を目的とした履修科目登録の上限設定に関しては、CAP 制を導入して単年度に履修登録できる単位数を学部毎に制限しており、その内容は履修要項に明示し、学生に周知している。さらに、授業計画（シラバス）の充実にも努力しており、全学統一の様式で学生が授業を受ける際の助けとなるように、教員のオフィスアワーも明示している。21 世紀教育改革委員会は、第一次教育改革（平成 18 年～21 年）の成果を踏まえ、平成 21 年 10 月から第二次教育改革をスタートし、「学士力強化、学習・学生生活支援、大学院教育改革」を改革目標として取り組んでいる。教員による学生

の学習成果を測定する取組みとして、入学直後に新入生の基礎学力・学習意欲・学習実態の組織的把握を行う「自己発見レポート」の実施、前・後期セメスターごとに全授業科目を対象とした「学生による授業評価アンケート」の実施と授業評価に対する担当教員のリフレクションペーパーの作成とそれらの開示、卒業式当日に卒業生を対象として大学生活・教育設備と教職員、そして将来に向けた能力に関する設問で学生生活の満足度を測定する「卒業アンケート」の実施がある。一方、自己成長の把握を学生に促す取組みとして、「自己発見レポート」の実施の他に、学生生活上の各学年目標の設定・行動計画の立案・年度毎の点検をすることで自身の成長を学生自ら評価するキャリアデザイン形成を目的とした「マイキャンパスプラン」の実施、平成 26 年度からの GPA 制度の完全導入、さらに、英語能力の定期的測定を目的とした TOEIC テスト団体受験の定期的な実施がある。授業評価については、教員給与（賞与）への反映や昇格審査への反映などを通じて、「学生を大事にする大学づくり」を目指している。平成 25 年 5 月 28 日付で教育再生実行会議が公表した「これからの大学教育等の在り方について」において公表された諸提言については、近畿大学は既にネイティブ教員の充実による英語教育の実質化や学長・理事長のガバナンスの強化など多くの取組みを開始している。提言中の重要項目である「日本文化の理解とグローバル化への的確な対応」、「社会人基礎力養成の強化」、「社会人の学び直し機能の強化」などにむけて、今後アクションプランを策定していかなければならない。

本学では授業時間の 15 回完全実施を実践している。そのために祝祭日を授業日に組み込むという変則的な措置を取らざるを得ない状況である。カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの設定により教育の課程を明確化し、平成 26 年度からは GPA 制度を導入する。今後カリキュラムツリー、カリキュラムマップを通じて、開講科目の精査と適切性などにも取組まなければならない。

【学生の受入れ】

本学の平成 25 年度総志願者数は、131,198 人となった。平成 18 年度以来総志願者数は、堅実に増加を続け、全国でも屈指の私立難関大学として位置づけられる地位を築きつつある。受験生に対して、わかりやすいアドミッションポリシー（求める学生像）を策定し、ホームページや学部案内などで広く公表し、意欲のある個性豊かな学生の確保に努めている。アドミッションポリシーに適合する学生を確保するために、様々な制度改革を行ってきた。試験日自由選択制などにより、年間で 12 回の受験機会を提供し、さらに試験科目の配点を変えることで合否判定を併願できる高得点科目重視方式や、他の学部で試験結果（得点）を持ち込んで合否判定できる他学部併願方式などを採用し、受験生にとって利便性の高い方式を導入するのみならず、個性豊かな学生を広く募集することを目標としている。18 歳人口の減少に加え、経済的な不況による厳しい学生募集の状況を考慮すれば、本学の高い評価が定着しつつあると感じるが、多くの受験生が「大学選びの基準」に照らし合わせて本学を選択し、合格を目指して受験勉強に取り組むための「入りたい大学」としてさらに努力をすることが必要である。本学は平成 21 年 3 月の後期入試から Web 出願を取り入れているが、平成 26 年度入試からは Web 出願に完全移行する。膨大な出願関連資料を徹底的に簡素化し、環境保全を意識した省資源を目指す全国の大学に先駆けた試みである。また、少子化による今後の受験生減少を見据えて、本学は附属校・協定校からの優秀な人材募集に対する取組みも開始する。

障がいのある学生の受入れについては、近畿大学障がい学生支援委員会規程に則って適切に対応している。

【学生支援】

本学では21世紀教育改革委員会の中に学習・学生生活支援検討委員会を設置し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう全学的な解析と検討を行っている。全学の学習・学生生活支援検討委員会、就職委員会、ハラスメント全学対策委員会の下、各学部教授会、教務委員会、図書委員会、施設委員会、学生委員会、就職対策委員会、安全管理委員会と学生部、キャリアセンター、保健管理センター（カウンセリング室を含む）、ハラスメント対策委員会等が連携して学習・学生生活支援にあたっている。全教員には担当学生の就職活動の状況がWeb上（近畿大学 Universal Passport）から閲覧でき、支援指導できるようになっている。また、東大阪キャンパスではキャンパス内で「遊びながら英語を学べる空間」という構想に基づき、英語村 E³ [e-cube]（“English”, “Enjoyment”, “Education”）を平成18年11月開校し、6年4ヵ月（平成25年1月24日まで）でのべ60万人の入村者を迎えた。

全学で保護者懇談会を全国の拠点で実施し、保護者会あるいは三者懇談会を行い、学修指導のための情報入手と保護者との協力体制を築いている。希望に燃えて本学に入学したにも関わらず、様々な要因から勉学への意欲を失う者があり、長期欠席、成績不振、留年あるいは退学する者もいる。学生にとっては極めて大きな損失であり、平成25年度から学習・学生生活支援検討委員会では各学部の退学者の実態を調査し、中途退学などの不幸な選択をせざるを得ない学生の救済措置について検討を開始した。留年者についても各学年における単位修得状況の調査だけでなく、出席状況、個別の科目成績の分析も含めた適切な指導を行うことが求められる。将来のある若い優秀な人材を預かる大学にとって危機管理の問題は重要である。阪神淡路大震災や東日本大震災を契機として、大規模災害、火災、疾病、テロなどが発生した場合に対応し、さらに定常状態まで回復させるための計画の策定が急がれる。人材輩出については多くの学生は概ね希望通りの進路を選択していると思われるが、高い能力やリーダーシップがありながら、安易な出口を選ぶ学生も少なくない。キャリアセンターを中心として、学生にキャリアに関する明確なビジョンを持たせるためのプログラムも策定する必要がある。

【教育研究等環境】

本学の施設・設備等の維持・管理担当部署は施設の耐震性、老朽化等の状況を把握し、平成18年度までに各キャンパスのすべての校舎について耐震診断を行い、耐震補強工事を順次実施している。特に東大阪キャンパスでは、平成13年度から実施した耐震補強工事は10棟になる。また、耐震補強工事の対象とならない本館・図書館、11号館、15号館、30号館については近畿大学のシンボルゾーンとして新たな大規模施設を構想し、資金計画も含めて計画に着手した。

近畿大学は、21世紀教育改革委員会において、「外部競争的資金獲得に向けて全研究科を挙げて取組む」ために、個人研究費のインセンティブ運用や教員業績自己評価結果の賞与への反映などにより、個々の教員の教育並びに研究のレベルアップを図ってきた。その結果は、科学研究費などの競争的資金の獲得状況に顕著に反映されつつある。図書館施設については、前回の大学基準協会の指摘に真摯に対応するために、年度計画で閲覧座席の増設などに対応した。老朽化が進んでいる中央図書館については、近畿大学シンボルゾーンとして図書館ならびにラーニングコモンズを中心とした全く新しい学習の場の提供を計画している。

【社会連携・社会貢献】

本学は建学の精神に「実学」を掲げているため、社会連携・社会貢献を特に重視して多くのプロジェクトに取り組み、顕著な成果を上げている。平成23年に発生した東日本大震災については、

理事長の強力なガバナンスの下で全教職員が臨時手当の一部を寄付した原資 2 億円を元に福島県の震災ならびに原発事故からの復興を目指して、全国の私立大学で唯一原子炉が設置されている原子力研究所が中心となって支援に取り組んでいる。また、薬学部、薬学総合研究所、医学部、附属奈良病院、農学部そして健康スポーツ教育センターなどの本学の異分野の組織が連携してアンチエイジングセンターを設置し、近隣市民の健康増進への啓蒙活動を行うなどの活動が定着した。さらに、近畿大学の評価の著しい向上に特に貢献した水産物（魚類）の養殖研究は、長年の基礎研究がクロマグロの完全養殖へとつながり、大きな成果を生みつつある。13 学部という多くの学部からなる総合大学として、今後は文系・理系の枠を超えて連携しながら、さらに研究領域の拡大や深化を図る。

【管理運営・財務】

本学は法人の経営における理事長のリーダーシップ、そして教学面での学長のリーダーシップは、それぞれ十分に発揮されている。例えば、理事長ならびに理事会のリーダーシップのもとに長年の懸案であった東大阪キャンパスに近畿大学シンボルゾーンとなる全く新しいコンセプトの図書館ならびに本部棟構想が実現に向かって慎重な資金計画のもとに動き出した。さらに、学長を委員長とする 21 世紀教育改革委員会は教育と研究における骨太の方針を示し、それらの方針は教育改革推進センターと全学共通教育機構のもとで具体的なプランを策定し、実行に移すシステムが定着した。主な成果としては、外国語教員の学部配属、健康スポーツ教育センターの体育教員の移籍とスポーツ推薦学生の学修指導、教員自己点検評価の透明化に向けた改革、「3 つのポリシー」の策定、新任教員研修会の定例化、年間 2 回の全学 FD 研修会の定例化など多くの課題を解決した。本学は東大阪キャンパス以外の学部も含めた非常に大きな組織であるために、計画の策定と実施に至るまでに少なくとも数ヵ月の期間を要するが、さらにスピードアップを図るべく努力を続けなければならない。事務職員の人事については、理事長の強力なリーダーシップにより、各個人の専門性を重視しながらも全学的な視野を持てる人材養成を目指して、柔軟な異動を行う体制を整えた。また、任用替試験を行い、有期雇用職員のステップアップが可能となり、モチベーションアップにつながるとともに、職員の戦力化につながっている。職員には目標管理制度を実施することにより、各職員の業務の目標が明確になり、業務の質の向上や上司と部下のコミュニケーションに変化が見られるようになった。

以上のような取組みを通じて、理事長が提唱している関西で抜きんでた私立大学としてのアイデンティティを確立するための今後 10 年間の方針を示したところである。

【内部質保証】

本学は、「21 世紀教育改革委員会」を平成 18 年に発足させ、「学生を大切に大学づくり」そして「教員の教育力の向上と自己刷新」を目標に掲げて教育改革を進めた。平成 21 年 10 月からは第二次 21 世紀教育改革として「学士力強化」、「大学院教育改革」および「学習・学生生活支援」を 3 本の柱として取組み、21 世紀教育改革で設定された骨太の方針のもとに教育改革推進センターおよび全学共通教育機構が連携して教育改革に従事している。本学の長所の進展と弱点強化を順次遂行するとともに、点検評価を行い、広く学内外に成果を公表していることから、内部質保証のシステムは合理的に機能している。一方、財務面からのアプローチとしては格付投資情報センター（R&I）による法人の格付け評価を平成 17 年度から毎年受審し、格付け評価の結果は平成 17 年の格付け取得以来、AA－（安定的）を維持している。教育内容、経営内容の詳細と今後の方針等についてはスタッフミーティングと称する格付投資情報センター評価担当アナ

リストによるヒアリングが実施されるため、評価内容のフィードバックが自然に行われ、内部質保証のサイクルを確立させている。

以上のように、本学では 21 世紀教育改革委員会、教育改革推進センター、全学共通教育機構が協調して本学の教育・研究について不断の検証評価を実施し、生じた課題については全学的に検討のうえ、実行に移している。巨大な組織であるために、スピード感に欠けるところがあるが、理事長・学長の強力なガバナンスの下に内部質保証のシステムも健全に機能しているといえる。